

いと考えるか？

【答】弊害を感じたことはない。

【問】コロナ禍を乗り越えるのに経験が必要と考えるならば、来年度の保健医療部の組織体制はどのように考えているのか？

【答】現在、新型コロナウイルス感染症への対応は、保健所を中心に連携を図りながら行っている。急激な業務量の増加には、課内、部内および他部署からの兼務などの応援体制により、人員確保に努めている。来年度も現在の体制を維持しながら、今後の新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、柔軟な応援体制による適正な人員配置を行いたい。

【問】自身の政治姿勢を条例化した。が、条例への取り組みを数字で示すと何点をつけるのか伺う。

【答】自己の成果を点数で表すことは大変困難である。評価については市民にその判断を仰がなければならぬと考える。

【問】市長就任当初と思いが変わらぬのなら条例廃止の必要はないと考えるが、市長の思いを伺う。

【答】清新で活力のある市政の確保という、市長就任当初からの思いは変わっていないが、4期目出馬の意思を示した以上、けじめをつける意味でも、廃止することが適切であると考え、提案した。

【問】けじめをつけるとはどういうことなのか。

【答】4期目に出馬するという表明をした以上、条例の廃止をお願いすることが筋であろうと考えている。

【問】議会で廃止条例が否決された場合、引退もあるということでしょうか。

【答】私の思いを理解してもらえらるよう誠実に最大限努力をした上で、否決された場合は、その時点で考えたい。

【問】多選自粛条例制定時、10年かかってもできないということ、能力・意欲に問題があったと発言

しているが、自身問題があったのか。

【答】制約や財政事情により、実現できない事業もあることを市長になって認識した。能力に問題があるという認識は改めた。

【問】努力義務規定とあるが、

### 議案第107号 税外諸収入金に対する延滞金徴収条例等の一部改正 【清令会】

【問】条例本則では納期限後1月までの延滞金の利率は年7・3%で、1月以降の利率は14・6%となっているが実際に適用される利率はどうなるのか。

【答】条例本則では納期限の翌日から1月を経過する日までは年7・3%、1月を経過した日から完納の日までは年14・6%の割合である。なお、下水道事業受益者負担金の延滞金の割合は、それぞれ

市民への条例責務をどう考えるのか。

【答】この多選自粛条例と、社会的要請等に基づき市民に訴え掛ける、お願いをするような理念条例としては、性質が異なるものと認識している。

【問】条例本則では納期限後1月までの延滞金の利率は年7・3%で、1月以降の利率は14・6%となっているが実際に適用される利率はどうなるのか。

【答】条例本則では納期限の翌日から1月を経過する日までは年7・3%、1月を経過した日から完納の日までは年14・6%の割合である。なお、下水道事業受益者負担金の延滞金の割合は、それぞれ

【問】令和3年度末に廃止する理由を伺う。

### 議案第108号 老人デイサービスセンター条例の廃止条例 【公明党】

【問】令和3年度末に廃止する理由を伺う。

【答】現に施設を利用して居る人への周知期間、および他の事業所への移行期間を十分に確保するため。

【問】施設の特徴ある取り組みについて伺う。

【答】霞ヶ関東小学校の児童との交流があり、児童は敬老と優しさの涵養が期待でき、高齢者はいきがいを感じる事ができる。

【問】高齢化が今後ピークを迎えるという状況の中で、老人デイサービスの需要

### 議案第110号 国民健康保険条例の一部改正 【日本共産党】

【問】税額の主なモデルケースを伺う。

【答】夫給与収入400万円、妻専業主婦、子ども2人の世帯で1万6900円増、65歳以上の夫婦で夫年金収入200万円、妻年金収入60万円の世帯で3400円増、65歳以上単身者で年金収入120万円の世帯で9000円の増である。

【問】コロナウイルス感染症による解雇、倒産等、さまざまな影響が出ている中で改定を進めることに

と供給をどのように判断していくのか伺う。

【答】団塊の世代が75歳以上となる2025年、団塊ジュニアの世代が高齢者となる2040年に向け、介護サービスの見込量を適切に設定するため、川越市介護保険事業計画等

【問】赤字解消・削減計画書に基づき、コロナ禍において、赤字が将来の負担とならないよう、さらに、国民皆保険制度の中核である国保を今後持続可能なものとするために、必要な改定である。改定を今、進めることが、来るべき未来を良いものにできると考えている。

